平 成 19 年 度

新規事業一覧表

久 留 米 市

平成19年度	(38件)	(1,081,936 千円)
平成18年度	86件	2,867,764 千円
平成17年度	(28件) 68件	(1,290,473 千円) 1,810,048 千円
平成16年度	80件	1,626,676 千円

括弧内は、暫定予算時の件数・金額

	予算科目	如日夕	市 米 7	平成19年度		財源	内訳		* * · · · · · ·	/#	±z
	(款項目)	部局名	事業名	(暫定) 予算額	国·県 支出金	地方債	その他	一般財源	· 事業内容	備	考
1	1. 1. 1	議会 事務局	久留米市議会本会議録の公開	147				147	久留米市議会のホームページ上で市議会本会議録が閲覧できるように、キーワード検索等の検索機能を備えた久留米市議会会議録システムを導入する。		
2	2. 1. 1	総務部	中核市例規策定支援事業	3, 000				3, 000	中核市への移行に伴い整備が必要となる条例規則等の新規制定及び一部改正について、迅速な事務執行を図るため、策定支援業務委託を行う。		
3	2. 1. 16	市民部	男女共同参画行動計画の推進 (啓発懸垂幕作成)	315	158			157	男女共同参画週間等に合わせて、男女共同参画行動計画 の推進を啓発するため、総合支所用の懸垂幕を作成す る。		
4	3. 1. 1	健康 福祉部	後期高齢者医療事業	17, 653				17, 653	平成20年度から75歳以上を対象とした、県単位の広域 連合が保険者となる後期高齢者医療制度を創設するため の経費及び広域連合への負担金。		
5	3. 2. 1	子育て 支援部	こんにちは赤ちゃん事業	19, 202	9, 601			9, 601	生後4か月までの乳児がいる家庭を専門スタッフが訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する助言や情報提供等を行うとともに、養育環境等の把握を行う。		
6	3. 2. 3		母子寡婦福祉資金貸付準備事 業	7, 637				7, 637	中核市移行に伴い、県より事務が移譲される「母子寡婦福祉資金貸付事業」の準備のため、システム開発等を行う。 ◆システム開発費 7,613千円		
7	3. 3. 1	健康 福祉部	健康管理個別援助事業	640	640			0	生活保護受給者のうち生活習慣病に罹患する者に対し、 病状・体調に応じた適切な助言・指導を行うなど個別の 健康管理に関する支援を行い、生活習慣の改善を通じた 健康面での自立を促す。		

	予算科目	±= = 5	VI.	平成19年度		財源	内訳				-
	(款項目)	部局名	事業名	(暫定) 予算額	国·県 支出金	地方債	その他	一般財源	事業内容	備	考
8	3. 3. 1	健康 福祉部	ホームレス等自立支援事業	675	675				生活保護受給者のうち元路上生活の経歴のある者及び路 上生活者で自立の意思がある者に対し、年齢・職歴健康 状態及び意欲等に即した適切な自立形態を検討した上 で、自立に向けた支援を行う。		
9	4. 1. 1	健康 福祉部	健康日本21推進久留米セミナー	154					健康日本21推進全国連絡協議会との共催により、生活習 慣病予防の啓発セミナーを行う。 ◆開催日:4月20日(金) ◆場 所:共同ホール		
10	4. 1. 1	健康 福祉部	NHK巡回ラジオ体操の開催	654				654	NHK夏期巡回ラジオ体操を開催する。 ◆開催日:8月6日(月) ◆場 所:中央公園サブグラウンド		
11	4. 1. 6	健康 福祉部	保健所設置事業	4, 724		3, 900		824	平成20年4月からの中核市移行に伴う保健所設置に向け、検査部門の実施設計委託などの準備を行う。 ◆実施設計委託料 4,172千円		
12	4. 1. 6	環境部	動物保護管理施設整備事業	63, 035		59, 800			中核市移行により、新設が必要となる動物保護管理施設 を整備する。 ◆施設建設工事費 62,000千円		
13	4. 2. 2	環境部	上津クリーンセンター長期包 括委託事業	173, 207				172 207	上津クリーンセンターの運営・維持管理業務を民間事業者に一括して長期に委託することにより、民間事業者のノウハウを活かし、財政負担の縮減や公共サービス水準の維持向上を図る。 ◆委託期間 4年間(H19.4.1~H23.3.31) ◆委託額 2,750,942千円(313,600 t)		
14	6. 1. 7	農政部	農地・水・農村環境保全向上 対策事業	15, 391				15, 391	農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を一体的かつ総合的に支援を行う。 ◆事業費 61,564千円 (うち、国50%、県25%、市25%)		

	予算科目	4 7.0.6		平成19年度	財源内訳					144	
	(款項目)	部局名	事業名	(暫定) 予算額	国·県 支出金	地方債	その他	一般財源	事業内容	備	考
15	6. 1. 7	農政部	国営造成施設管理体制整備促 進事業	1, 255				1, 255	国営筑後川下流土地改良事業造成施設の管理が国から関係市町に委託される前に、国営造成施設の操作業務に関する技術の習得、適切な操作体制の整備を促進する。 ◆関係市町:久留米市、筑後市、柳川市、大川市、大木町		
16	7. 1. 2	商工 労働部	空き店舗対策事業	9, 400	3, 600			5, 800	 ◎地域商業活性化事業(新規) 空き店舗入居者に店舗改装費等の一部を助成することにより、「魅力ある店舗づくり」を促進し、地域商業の活性化を図る。 ◆事業費 400千円(1件分) ◆補助率 40% ◆限度額 400千円 ③都心部商業活性化事業(拡充) 都心部商店街のゾーニングプランに基づく店舗の改装費用の一部を補助することにより、商店街の活性化及び賑わいづくりを支援し、来街者の増加を図る。 ◆事業費 9,000千円(3件分) ◆限度額 1件当たり1,000千円⇒3,000千円(拡大) ◆補助率 20%⇒50%(充実) ただし、1階部分に限定する。 		
17	7. 1. 2	商工 労働部	知的財産普及活用推進事業	953				953	◆活動内容:特許等情報活用支援、 技術ニーズ・保有特許に係る特許流通支援、 知的財産に係る意識啓発、人材育成セミナー開催等		
18	7. 1. 2	商工 労働部	新規開業資金利子等補給						新規開業を促進するため、新規開業資金貸付金利用者に対して、事業立ち上げ直後の不安定な時期の負担軽減のために利子補給を行う。 ◆借入後1年間の支払利子の全額補給 ◆保証料補給金限度額を350万円⇒500万円へ拡充		

	予算科目	42.77.4	VII	平成19年度		財源内	勺訳			.44	
	(款項目)	部局名	事業名	(暫定) 予算額	国·県 支出金	地方債	その他	一般財源	事業内容	備	考
19	8. 2. 3		吉本工業団地周辺道路整備事業	36, 300				36, 300	吉本工業団地整備に伴い地域住民の安全確保を図るため、団地周辺地区の道路・交差点等を整備する。 ◆実施設計委託料 25,500千円 ◆補償調査委託料 6,500千円 ◆分筆・測量業務委託料 3,000千円 ◆不動産鑑定手数料 1,300千円		
20	8. 2. 4	都市 建設部	交通渋滞緩和対策事業 (久留米筑水高校前交差点改 良)	11, 000		10, 400		600	久留米筑水高校前交差点について、国道の交差点改良と合わせて、市道の歩道整備を行う。 (L=50m、W=2.5m)		
21	8. 4. 1	商工 労働部	優良建築物等整備事業	111, 724	56, 500			55, 224	 六ツ門新世界地区において、優良建築物等の整備を行う施行者に対し補助金を交付し、街なか居住に適した優良な住宅の整備を促進し、中心市街地の活性化を図る。 ◆総事業費:約32億円(事業期間H19~H22) ◆整備内容:延べ面積約16,000㎡地上23階、地下1階、住宅戸数126戸 ◆事業主体:新世界第一期工区優建事業推進協議会◆H19暫定予算補助対象経費:調査設計計画費 		
22	8. 4. 3	都市 建設部	J R久留米駅周辺整備事業 (歴史のプロムナード整備)	5, 000	2, 000	2, 800		200	JR久留米駅西口市街地における観光資源のネットワーク強化を図るため、道路の美装化や段差解消等を行い、歩いて回遊できる散策道路を整備する。 新幹線開業に向けてH19は実施設計を行う。		
23	9. 1. 1 9. 1. 3	消防本部	通信指令業務の共同運用	13, 319			6, 400		務の共同運用を開始する。	,	事費

	予算科目	如日名	* * 'A	平成19年度		財源	内訳		声 娄 巾 宓	/#+	+
	(款項目)	部局名	事業名	(暫定) 予算額	国·県 支出金	地方債	その他	一般財源	事業内容	備	考
24	10. 1. 2	教育部	教育センター準備事業	2, 087					中核市移行により県から事務移譲を受ける県費負担教職 員の研修の実施に向け、教育センター施設の新規整備に ついて調査する。		
25	10. 3. 1	教育部	中学校給食PFI可能性調査	4, 000					中学校の完全給食実施に向け、給食センターを新たに整備するにあたり、センターの建設並びに管理運営について従来方式とPFI方式について、経済性、民間事業者の参入の意思確認及び課題整理などについての検討を行う。		
26	10. 2. 2 10. 3. 2	教育部	小学校生き活きスクール事業 中学校生き活きスクール事業 (地域学校協議会の設置)	240					開かれた信頼される学校づくりに資することを目的として、地域学校協議会を設置する。 ◆小学校地域学校協議会委員報酬(5人×2校)120千円 ◆中学校地域学校協議会委員報酬(5人×2校)120千円		
27	10. 6. 4	文化 観光部	子どもの読書環境整備事業	794			794	0	平成18年度策定の「久留米市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもたち一人ひとりの豊かな人間形成に資するため、子どもの読書活動を推進する環境整備を進める。 ◆ボランティアの育成 ◆子どもの読書活動推進及び啓発事業		
28	10. 7. 1		第29回西日本軟式野球大会事 業補助金	1, 500					近畿以西23府県支部の予選を勝ち抜いた25チームによる「西日本軟式野球大会」への助成を行う。 ◆開催日:6月29日(金)~7月2日(月) ◆開催場所:久留米市野球場、新宝満川地区野球場他		
29	10. 7. 1	文化 観光部	日中友好交流都市小学生卓球 交歓大会事業補助金	925				925	平成19年8月に中国北京市で開催される、「日中国交正常化35周年記念日中友好交流都市小学生卓球交歓大会」へ市内の小学生が参加するための助成を行う。 ◆開催日:8月2日(木)~4日(土) ◆開催場所:中国北京市 ※友好都市である中国合肥市との合同チームで参加		

	予算科目	÷17 E 27	* * A	平成19年度		財源「	为訳		* * d	/# -1 /	_
	(款項目)	部局名	事業名	(暫定) 予算額	国·県 支出金	地方債	その他	一般財源	事業内容	備 考	i
30	10. 2. 3 2. 1. 19 3. 1. 1 9. 1. 3	教育部 市民部 健康福祉部 消防本部	日吉小学校体育館 日吉校区公民館 日吉老人いこいの家 消防団第6分団格納庫 建設事業	495, 983	40, 441	279, 800	32, 221	143, 521	施設概要 ◆延床面積1,614㎡ (体育館919㎡、公民館370㎡、 いこいの家175㎡、格納庫150㎡) ◆鉄筋鉄骨造2階建	老人憩いの は、旧市校 で日吉校区 みが未設置	交区 区の
31	競輪 特会	商工 労働部	久留米競輪のインターネット 中継	7, 914				7, 914	電話投票による車券の売上増加を図るため、インター ネット上で久留米競輪のライブ中継を実施するなど、 ホームページの充実を行う。		
32	下水道 特会	下水道部	下水道事業認可設計策定	26, 700				26, 700	H18~H19にて策定する下水道全体計画を受け、事業採択に向けた下水道事業認可設計策定業務を行う。 ◆総事業費:89,000千円 ◆事業期間:H19~H20 ◆現在の事業認可 H21年まで		
33	下水道特会	下水道部	諏訪野地区浸水対策事業	20, 000	10, 000	10, 000			床上・床下浸水・道路冠水等の浸水被害が発生する諏訪野地区において、調節施設等の整備を行い、浸水被害の軽減・解消を図る。 ◆総事業費:1,250,000千円 ◆事業期間:H19~H23 ◆H19年度:実施設計 20,000千円		
34	介護 保険 特会	健康福祉部	介護予防ステップ運動	7, 546	2, 829		2, 339		転倒予防や運動器の機能改善等に効果のある踏み台を利用した昇降運動を行うものを介護予防メニューとして追加し、介護予防を図る。		
35	介護 保険 特会	健康 福祉部	介護予防ファシリテーター フォローアップ講座	143	53		44	46	介護予防ファシリテーター(自主的に介護予防の取組みを支援する人)養成講座修了者に対し、地域における介護予防活動への積極的な参加や活動の充実が図られるようフォローアップ講座を実施する。		
36	介護 保険 特会	健康 福祉部	認知症予防普及啓発事業	2, 999	1, 124		929		認知症予防・早期発見の助言等を行なう者を派遣し、認知症に対する正しい理解による認知症予防・普及啓発を 図る。		

	予算科目	部局名	事業名	平成19年度 (暫定) 予算額		財源	内訳		事業内容	/#	
	(款項目)				国·県 支出金	地方債	その他	一般財源		備	考
3	農業 集落 排水 特会	農政部	農業集落排水事業における新 規予定地区概要調査	4, 600					久留米市生活排水処理基本構想の策定に伴い、農業集落 排水事業の新規整備予定地区の採択申請に必要な概要調査を実施する。 ◆事業費 18,400千円 (うち、国50%、県25%、市25%)		
38	ガス 事業 会計	水道がス部	公営ガス民営化事業	11, 120					ガス事業検討委員会の答申を受け、公営ガス事業の民営 化に向けた事務作業に着手する。 ◆ガス事業者選定委員会経費 1,120千円 ◆資産価値評価算定委託料 10,000千円 ◆ガス事業譲渡先選定支援業務委託料 (債務負担行為 15,000千円)		